



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965
代表者 代表取締役社長
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

上場取引所 東証二部
URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
阿部 捷司
小杉 道夫
配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日
TEL (03)5978 - 2541

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	23,160 6.3	149 -	13 -	126 -
18 年 9 月中間期	21,782 12.1	48 -	167 4.5	154 509.3
19 年 3 月期	63,093	1,775	1,972	1,171

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	6.09	—
18 年 9 月中間期	7.41	—
19 年 3 月期	56.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	44,132	22,397	50.8	1,076.54
18 年 9 月中間期	45,334	22,154	48.9	1,064.80
19 年 3 月期	53,319	23,208	43.5	1,115.48

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 22,397 百万円 18 年 9 月中間期 22,154 百万円 19 年 3 月期 23,208 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,686	277	227	5,104
18 年 9 月中間期	616	528	276	7,371
19 年 3 月期	456	446	431	7,295

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	5.50	9.50	15.00
20 年 3 月期	6.00		15.50
20 年 3 月期(予想)		9.50	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	60,000 4.9	830 53.2	1,040 47.3	350 70.1	16.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、18 ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 20,807,822 株 18 年 9 月中間期 20,807,822 株 19 年 3 月期 20,807,822 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 2,521 株 18 年 9 月中間期 1,244 株 19 年 3 月期 1,722 株

(注)1 株当たり中間（当期）純利益及び中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	21,925	6.1	165	-	35	-	125	-
18 年 9 月中間期	20,669	16.6	53	-	168	59.3	157	-
19 年 3 月期	60,010		1,670		1,859		1,103	

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	6.01
18 年 9 月中間期	7.56
19 年 3 月期	53.06

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	41,969	21,397	51.0	1,028.46
18 年 9 月中間期	43,223	21,218	49.1	1,019.79
19 年 3 月期	50,941	22,204	43.6	1,067.20

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 21,397 百万円 18 年 9 月中間期 21,218 百万円 19 年 3 月期 22,204 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	5.0	730	56.3	930	50.0	300	72.8	14.42

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 4 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油高の影響など不安要素はありましたものの、引き続き好調な企業業績に支えられて雇用情勢が改善し、個人消費も持ち直しの兆しを見せるなど、緩やかながらも回復傾向が持続しました。しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資意欲は堅調に推移しましたものの、改正建築基準法に伴う建築確認検査業務の遅れと共に公共建設投資の減少基調は止まらず、価格競争も激しく、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、業績向上に向けて全社一丸となった営業を展開するとともに、持続的な成長を目指して中期事業計画の諸施策を推進してまいりました。その結果、売上高につきましてはほぼ計画どおりに推移いたしましたが、産業設備工事受注高は計画未達となり、利益につきましては、厳しい価格競争のなかで材料費や人件費の高騰による工事原価の上昇が重なり、採算性が悪化したことと、取引先が民事再生手続開始の申立てを行ったことで貸倒引当金を計上したことにより、営業利益および経常利益は減益となりました。さらに、投資有価証券および遊休不動産の減損損失を計上したことにより、中間純損失は以下のとおりで前年同期に比べ大幅減益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	34,710 百万円（前年同期比 1.2%減）
売 上 高	23,160 百万円（前年同期比 6.3%増）
営 業 損 失	149 百万円（前年同期 営業利益 48 百万円）
経 常 損 失	13 百万円（前年同期 経常利益 167 百万円）
中 間 純 損 失	126 百万円（前年同期 中間純利益 154 百万円）

セグメント別売上高の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、当中間連結会計期間の受注高が前期と比べ微減となり、当中間連結会計期間は一般ビル設備工事の売上高が減少しましたものの、企業の設備投資が引き続き好調を持続したため、産業設備工事の売上高が 13,452 百万円（前年同期比 24.1%増）、一般ビル設備工事の売上高が 8,184 百万円（前年同期比 13.7%減）となり、売上高の合計は 21,637 百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム㈱において電気設備工事業を行っております。当中間連結会計期間においては、受注増加に伴い売上高は 813 百万円と前年同期に比べ 28.9%の増加となりました。

[冷熱機器販売事業]

当中間連結会計期間における売上高は、709 百万円と前年同期に比べ 14.0%の減少となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外の経済情勢や原油価格・株式市況の動向など、不安要素は見受けられるものの、企業部門の好調さは持続しており、これが緩やかながらも家計部門に波及し、国内民間需要に支えられ安定成長が続くものと見込まれます。建設業界におきましては、公共投資の減少は相変わらずで全体としての受注環境は厳しく、引き続き価格競争の厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、一層の経費削減と工事原価の低減に取り組み、利益の確保に力を入れるとともに、中期事業計画の最終年度である第 60 期(平成 20 年 3 月期)の目標達成に向けて、好調な民間産業設備工事を中心にして、受注の確保に全力で取り組んでいく所存であります。

通期の見通しといたしましては、既存取引先からの堅調な受注と共に企業の好調な設備投資の影響で、受注高は期初の見込みを上回り、前年比大幅に増加する見込みであります。売上高は今期完成と見込んでいた大型案件のうち数件が来期へ繰越しとなったため、期初の予想を下回り、前年同期と比べ減少する見込みであります。また、利益につきましても、労務費の高騰などにより完成工事粗利益率が昨年より低下し、さらに前連結会計年度にはなかった投資有価証券・固定資産の減損損失もあり、大幅な減益となる見込みであります。

平成 20 年 3 月期(平成 19 年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	66,000 百万円(前期比 6.5%増)
売 上 高	60,000 百万円(前期比 4.9%減)
営 業 利 益	830 百万円(前期比 53.2%減)
経 常 利 益	1,040 百万円(前期比 47.3%減)
当 期 純 利 益	350 百万円(前期比 70.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 20.9%減少し 32,859 百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が 7,432 百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 4.1%減少し 11,273 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減損損失により 75 百万円減少し、投資有価証券が時価評価等により 691 百万円減少したことによるものです。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて 16.2%減少し 21,734 百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が 9,470 百万円減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 3.5%減少し 22,397 百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額金等合計が 510 百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて 2,191 百万円減少し、5,104 百万円となりました。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,686 百万円の資金減少となりました。主な要因は、売上債権の回収(7,390 百万円)および未成工事受入金の増加(1,684 百万円)により資金が増加したものの、仕入債務の支払(9,470 百万円)および未成工事支出金等の増加(1,244 百万円)により資金が減少したことによるものです。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フローは、277 百万円の資金減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得(111 百万円)および取引先との営業関係強化のため投資有価証券を取得(158 百万円)したことによるものです。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、227 百万円の資金減少となりました。主な要因は、配当金の支払(197 百万円)によるものです。

(参 考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	53.3%	47.8%	48.9%	43.5%	50.8%
時価ベースの 自己資本比率	46.9%	39.9%	31.6%	35.0%	38.8%
キャッシュ・フ ロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレス ト・カバレッ ジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進および設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

平成 20 年 3 月期の中間配当金につきましては、上記方針に基づき継続的、安定的に配当をお支払いすることを重視し、前回公表どおり 1 株につき 50 銭増配の 6 円 00 銭とさせていただきました。また、期末配当金につきましても前年同期と同額の 1 株につき 9 円 50 銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

保有有価証券について

当社グループは、金融機関および重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

施工中に発生する工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設業従事者の高年齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。既に当社グループの外注労務費は上昇傾向にあり、その確保も厳しい段階に入り、コストプッシュの要因となっております。

当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

法令遵守について

建設業界において、ここ数年大規模な官製談合事件が発生しております。当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払い、そのような事態が起こらないように万全を期しておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器類の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調衛生設備工事業

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

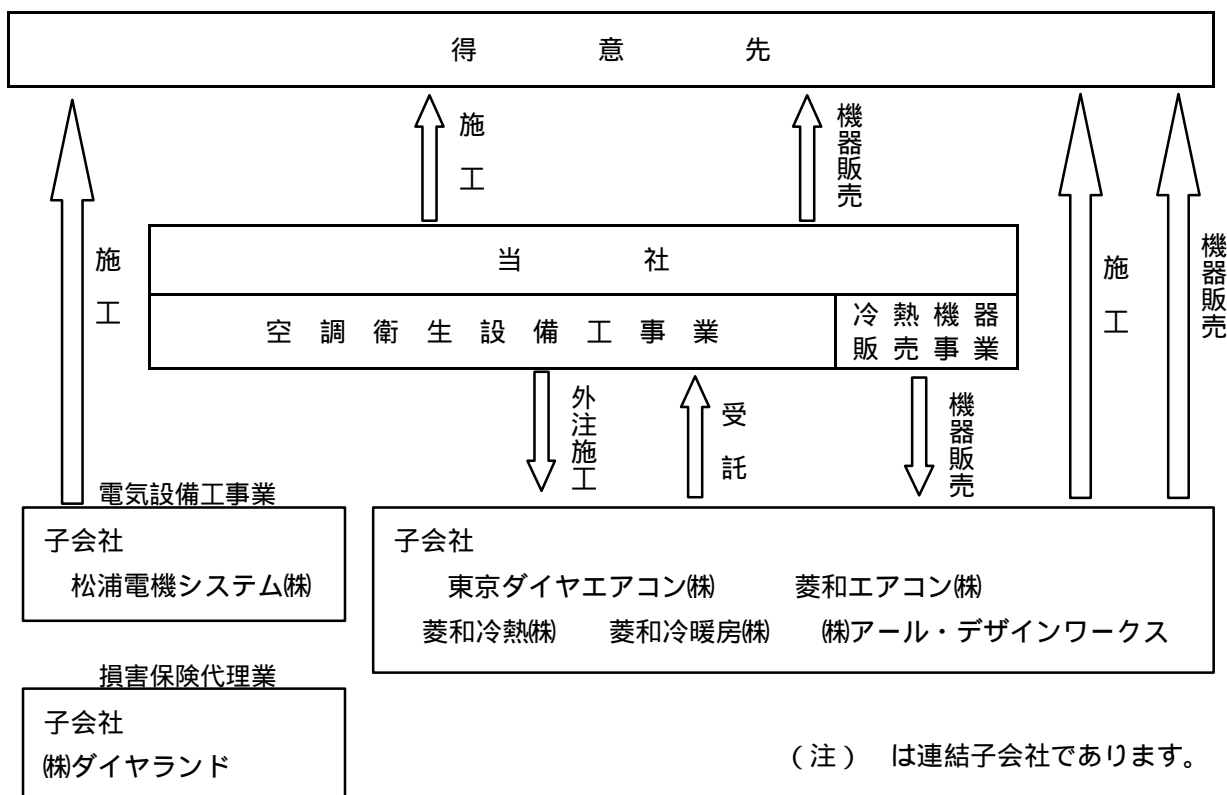
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年度を初年度とする中期事業計画（平成18年4月から平成21年3月まで）を策定しております。

当社グループを取り巻く経済環境は、価格競争の激化や政府建設投資の減少による建設市場の縮小が続く、一段と厳しさを増すことが予想されております。当社グループは、こうした情勢のなかにおいて、収益力増強を図るべく、今後も設備投資の増加が見込まれる民間産業設備分野およびリニューアル工事を中心に事業を展開し、経営の方向付けとそれに伴う経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤を強化し、総力を挙げて事業活動に取り組んでまいります。

・基本方針

省エネ・環境保全など社会からの要求や、客先ニーズに即応できる営業力を強化する

客先のニーズを確実にサポートする技術力を強化し、コアビジネスでの収益力の高い企業グループを構築する

少子高齢化を考慮し再雇用を含む人事制度と更なる社員教育の充実を図り、社員の働き甲斐と能力活用の向上を図る

新技術の開発および新規事業の推進に挑戦する体質を強化する

当社所有の遊休不動産の有効活用を推進する

・数値目標：本計画最終年度（平成20年度）

従来事業分野目標

	単体	連結	グループ全体
総受注高	600億円	642億円	659億円
総売上高	600億円	642億円	659億円
経常利益	25億円	27億円	28億円
人員	720名	815名	870名
1人当たり売上高	8,300万円		
1人当たり経常利益	350万円		

内、新規事業分野目標

	グループ全体
総受注高	5億円
総売上高	5億円
経常利益	1,000万円
人員	20名
1人当たり経常利益	50万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか当社といたしましては、社長交代により新しい体制をスタートさせ、「コンプライアンスの徹底」「安全と品質の確保」「利益の確保」を三位一体として掲げ、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えられる企業を目指してまいります。また、当社が長年にわたり築き上げてきたDNAである産業設備工事・メンテナンス事業をもとに一層の技術力と営業基盤の強化を図るとともに、他社との差別化を図ることができる省エネルギー・環境関連等の新機軸の構築や企業の継続的・長期的発展のための人材育成を行うなど、経営体質の改善・強化に努めて収益力の向上を目指し、中期事業計画の最終年度(平成 20 年度)目標数字の達成に向けて全力をあげて取り組んでいく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	5,533		7,812		7,737	
受取手形・ 完成工事未収入金等	20,800		17,228		28,232	
未成工事支出金等	5,567		7,921		4,322	
その他の 貸倒引当金	1,045		1,121		1,326	
	87		35		56	
流動資産合計	32,859	74.5	34,047	75.1	41,562	78.0
固定資産						
有形固定資産	3,122		3,228		3,194	
無形固定資産	269		254		273	
投資その他の資産						
投資有価証券	5,962		6,407		6,653	
その他の 貸倒引当金	2,035		1,840		1,708	
	117		444		73	
投資その他の資産計	7,881		7,803		8,288	
固定資産合計	11,273	25.5	11,286	24.9	11,756	22.0
資産合計	44,132	100.0	45,334	100.0	53,319	100.0

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	15,944		17,108		25,414	
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	160		70		160	
未 成 工 事 受 入 金	2,521		2,635		836	
賞 与 引 当 金	392		408		424	
役 員 賞 与 引 当 金	-		2		22	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	73		51		61	
工 事 損 失 引 当 金	306		163		106	
そ の 他	862		1,130		1,326	
流 動 負 債 合 計	20,260	45.9	21,568	47.6	28,351	53.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	-		160		30	
退 職 給 付 引 当 金	208		267		254	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406		377		405	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	441		427		426	
そ の 他	417		377		643	
固 定 負 債 合 計	1,474	3.3	1,610	3.5	1,759	3.3
負 債 合 計	21,734	49.2	23,179	51.1	30,110	56.5
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	2,746	6.2	2,746	6.1	2,746	5.1
資 本 剰 余 金	2,498	5.7	2,498	5.5	2,498	4.7
利 益 剰 余 金	15,433	35.0	14,828	32.7	15,733	29.5
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	1	0.0
株 主 資 本 合 計	20,676	46.9	20,072	44.3	20,977	39.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,443	3.3	1,746	3.9	1,897	3.6
土 地 再 評 価 差 額 金	277	0.6	336	0.7	333	0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,721	3.9	2,082	4.6	2,231	4.2
純 資 産 合 計	22,397	50.8	22,154	48.9	23,208	43.5
負 債 純 資 産 合 計	44,132	100.0	45,334	100.0	53,319	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 (至平成19年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日)		前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 (至平成19年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	23,160	100.0	21,782	100.0	63,093	100.0
売 上 原 価	20,515	88.6	19,103	87.7	55,924	88.6
売 上 総 利 益	2,644	11.4	2,678	12.3	7,169	11.4
販売費及び一般管理費	2,794	12.0	2,630	12.1	5,393	8.6
営 業 損 失	149	0.6	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	48	0.2	1,775	2.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	59		46		88	
投 資 事 業 組 合 利 益	-		69		73	
そ の 他	89		27		70	
営 業 外 収 益 計	148	0.6	143	0.7	232	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	11		8		17	
そ の 他	1		16		17	
営 業 外 費 用 計	13	0.1	24	0.1	34	0.1
経 常 損 失	13	0.1	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	167	0.8	1,972	3.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4		107		97	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		167		172	
会 員 権 預 託 金 返 還 益	24		-		-	
事 故 損 害 受 取 保 険 金	-		-		479	
特 別 利 益 計	28	0.1	274	1.2	749	1.2
特 別 損 失						
減 損 損 失	75		14		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	54		-		-	
事 故 損 害 補 償 損 失	-		-		482	
そ の 他	13		8		14	
特 別 損 失 計	143	0.6	23	0.1	515	0.8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	128	0.6	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	418	1.9	2,207	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	0.2	216	1.0	787	1.2
法 人 税 等 調 整 額	44	0.2	48	0.2	247	0.4
中 間 純 損 失	126	0.6	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	154	0.7	1,171	1.9

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	15,733	1	20,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			197		197
中間純損失			126		126
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			24		24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	300	0	300
平成19年9月30日残高	2,746	2,498	15,433	2	20,676

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成19年3月31日残高	1,897	333	2,231	23,208
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				197
中間純損失				126
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	454	55	510	510
中間連結会計期間中の変動額合計	454	55	510	811
平成19年9月30日残高	1,443	277	1,721	22,397

(注)平成19年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	14,833	0	20,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
取締役賞与金 (注)			20		20
中間純利益			154		154
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			58		58
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5	0	6
平成18年9月30日残高	2,746	2,498	14,828	1	20,072

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,118	394	2,513	22,591
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				197
取締役賞与金 (注)				20
中間純利益				154
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				58
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	372	58	430	430
中間連結会計期間中の変動額合計	372	58	430	436
平成18年9月30日残高	1,746	336	2,082	22,154

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	14,833	0	20,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			197		197
剰余金の配当			114		114
取締役賞与金（注）			20		20
当期純利益			1,171		1,171
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			60		60
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	899	0	898
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	15,733	1	20,977

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,118	394	2,513	22,591
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				197
剰余金の配当				114
取締役賞与金（注）				20
当期純利益				1,171
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				60
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	220	60	281	281
連結会計年度中の変動額合計	220	60	281	617
平成19年3月31日残高	1,897	333	2,231	23,208

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失	128	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	-	418	2,207
減価償却費	138	119	243
減損損失	75	14	18
受取利息及び受取配当金	59	46	88
支払利息	11	8	17
投資有価証券売却益	-	170	175
会員権預託金返還益	24	-	-
投資有価証券評価損	54	-	-
売上債権の増加()・減少額	7,390	5,221	5,843
未成工事支出金等の増加額	1,244	4,196	598
仕入債務の増加・減少()額	9,470	2,536	5,769
未成工事受入金の増加・減少()額	1,684	1,347	451
その他	234	441	883
小 計	1,335	260	216
利息及び配当金の受取額	58	46	88
利息の支払額	11	9	18
法人税等の支払額	397	393	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686	616	456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	111	50	105
有形固定資産の売却による収入	0	220	223
投資有価証券の取得による支出	158	145	160
投資有価証券の売却による収入	-	307	230
定期預金の減少額	12	204	202
その他	19	7	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	528	446
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	30	79	119
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	197	197	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	276	431
現金及び現金同等物の減少額	2,191	364	441
現金及び現金同等物期首残高	7,295	7,736	7,736
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,104	7,371	7,295

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株)、
松 浦 電 機 シ ス テ ム(株))

非連結子会社数 4 社 (菱 和 冷 熱(株) 他 3 社)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数 有形固定資産 15 年～50 年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ト) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 641 百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結貸借対照表関係]

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,859 百万円	2,822 百万円	2,805 百万円
2. 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金預金(定期預金)	220 百万円	220 百万円	220 百万円
3. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間(連結会計年度)の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末日の残高に含まれております。 受 取 手 形	202 百万円	243 百万円	192 百万円

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	20,807,822	-	-	20,807,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	1,722	799	-	2,521

(注)株式数の増加 799 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	124	利益剰余金	6.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	20,807,822	-	-	20,807,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	732	512	-	1,244

(注)株式数の増加 512 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	114	利益剰余金	5.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,807,822	-	-	20,807,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732	990	-	1,722

(注)株式数の増加 990 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	114	5.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	9.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	5,533 百万円	7,812 百万円	7,737 百万円
預入期間が 3 か月を 超える定期預金	429 百万円	440 百万円	442 百万円
現金及び現金同等物	5,104 百万円	7,371 百万円	7,295 百万円

5. 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 (至平成19年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日)		前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 (至平成19年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空 調 衛 生	産業設備工事業	15,244	43.9	19,695	56.0	34,577	55.8
設備工事業	一般ビル設備工事業	17,913	51.6	13,930	39.6	23,968	38.7
電 気 設 備 工 事 業		842	2.4	694	2.0	1,730	2.8
冷 熱 機 器 販 売 事 業		709	2.1	824	2.4	1,695	2.7
合 計		34,710	100.0	35,145	100.0	61,971	100.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,247	18.8	2,807	8.3	5,367	9.2
	民 間	26,910	81.2	30,818	91.7	53,177	90.8
	計	33,158	100.0	33,626	100.0	58,545	100.0

2. 売 上 高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 (至平成19年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日)		前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 (至平成19年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空 調 衛 生	産業設備工事業	13,452	58.1	10,844	49.8	31,679	50.2
設備工事業	一般ビル設備工事業	8,184	35.3	9,482	43.5	28,053	44.5
電 気 設 備 工 事 業		813	3.5	630	2.9	1,665	2.6
冷 熱 機 器 販 売 事 業		709	3.1	824	3.8	1,695	2.7
合 計		23,160	100.0	21,782	100.0	63,093	100.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	1,910	8.8	2,012	9.9	6,454	10.8
	民 間	19,726	91.2	18,314	90.1	53,278	89.2
	計	21,637	100.0	20,326	100.0	59,732	100.0

3. 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空 調 衛 生	産業設備工事業	12,504	38.6	16,667	47.2	10,713	51.5
設備工事業	一般ビル設備工事業	19,564	60.5	18,368	52.0	9,835	47.2
電 気 設 備 工 事 業		298	0.9	267	0.8	269	1.3
冷 熱 機 器 販 売 事 業		-	-	-	-	-	-
合 計		32,367	100.0	35,303	100.0	20,818	100.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,522	26.6	6,068	17.3	4,186	20.4
	民 間	23,546	73.4	28,967	82.7	16,362	79.6
	計	32,069	100.0	35,035	100.0	20,548	100.0

6 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

7.1 株 当 た り 情 報

当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 1,076.54 円	1 株当たり純資産額 1,064.80 円	1 株当たり純資産額 1,115.48 円
1 株当たり中間純損失金額 6.09 円	1 株当たり中間純利益金額 7.41 円	1 株当たり当期純利益金額 56.31 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額() (百万円)	126	154	1,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額又は中間純損失 金額() (百万円)	126	154	1,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,805	20,806	20,806

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,397	22,154	23,208
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	22,397	22,154	23,208
1 株当たりの純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	20,805	20,806	20,806

8 . 開 示 の 省 略

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

- ・ リース取引
- ・ 有価証券

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略いたします。

- ・ デリバティブ取引
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 重要な後発事象

9 . 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	4,208		6,572		6,350	
受 取 手 形	3,968		3,870		4,276	
完 成 工 事 未 収 入 金	15,788		12,439		22,667	
売 掛 金	374		440		430	
未 成 工 事 支 出 金 等	5,336		7,539		4,143	
そ の 他	1,018		1,082		1,306	
貸 倒 引 当 金	81		28		48	
流 動 資 産 合 計	30,614	72.9	31,916	73.8	39,127	76.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	2,983		3,081		3,052	
無 形 固 定 資 産	254		236		256	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	6,341		6,758		7,028	
そ の 他	1,891		1,667		1,545	
貸 倒 引 当 金	114		435		70	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	8,118		7,989		8,504	
固 定 資 産 合 計	11,355	27.1	11,307	26.2	11,814	23.2
資 産 合 計	41,969	100.0	43,223	100.0	50,941	100.0

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	4,317		4,597		6,688	
工事未払金	10,650		11,494		17,508	
買掛金	258		431		311	
1年以内返済長期借入金	160		70		160	
未払法人税等	48		208		400	
未成工事受入金	2,427		2,438		798	
賞与引当金	366		383		400	
役員賞与引当金	-		2		19	
完成工事補償引当金	70		48		57	
工事損失引当金	306		157		104	
その他の他	733		860		818	
流動負債合計	19,340	46.1	20,692	47.9	27,268	53.5
固定負債						
長期借入金	-		160		30	
役員退職慰労引当金	373		347		369	
再評価に係る繰延税金負債	441		427		426	
その他の他	417		377		643	
固定負債合計	1,232	2.9	1,313	3.0	1,469	2.9
負債合計	20,572	49.0	22,005	50.9	28,737	56.4
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	2,746	6.5	2,746	6.4	2,746	5.4
資本剰余金						
資本準備金	2,498		2,498		2,498	
資本剰余金合計	2,498	6.0	2,498	5.8	2,498	4.9
利益剰余金						
利益準備金	490		490		490	
その他利益剰余金						
別途積立金	13,050		12,400		12,400	
繰越利益剰余金	895		1,009		1,843	
利益剰余金合計	14,435	34.4	13,899	32.1	14,733	28.9
自己株式	2	0.0	1	0.0	1	0.0
株主資本合計	19,678	46.9	19,143	44.3	19,977	39.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,441	3.4	1,738	4.0	1,892	3.7
土地再評価差額金	277	0.7	336	0.8	333	0.7
評価・換算差額等合計	1,719	4.1	2,074	4.8	2,226	4.4
純資産合計	21,397	51.0	21,218	49.1	22,204	43.6
負債純資産合計	41,969	100.0	43,223	100.0	50,941	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完 成 工 事 高	21,044		19,623		57,911	
冷 熱 機 器 売 上 高	880		1,045		2,098	
売 上 高 計	21,925	100.0	20,669	100.0	60,010	100.0
売 上 原 価						
完 成 工 事 原 価	18,754		17,305		51,561	
冷 熱 機 器 売 上 原 価	754		905		1,843	
売 上 原 価 計	19,508	89.0	18,211	88.1	53,405	89.0
売 上 総 利 益						
完 成 工 事 総 利 益	2,290		2,318		6,349	
冷 熱 機 器 売 上 総 利 益	126		139		255	
売 上 総 利 益 計	2,416	11.0	2,458	11.9	6,605	11.0
販売費及び一般管理費	2,582	11.8	2,404	11.7	4,934	8.2
営 業 損 失	165	0.8	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	53	0.2	1,670	2.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57		45		86	
投 資 事 業 組 合 利 益	-		69		73	
そ の 他	89		27		70	
営 業 外 収 益 計	147	0.7	142	0.7	229	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	16		11		24	
そ の 他	1		16		16	
営 業 外 費 用 計	17	0.1	27	0.1	41	0.1
経 常 損 失	35	0.2	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	168	0.8	1,859	3.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4		107		97	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		167		167	
会 員 権 預 託 金 返 還 益	24		-		-	
事 故 損 害 受 取 保 険 金	-		-		479	
特 別 利 益 計	28	0.1	274	1.3	745	1.2
特 別 損 失						
減 損 損 失	75		14		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	54		-		-	
事 故 損 害 補 償 損 失	-		-		482	
そ の 他	14		8		14	
特 別 損 失 計	143	0.6	23	0.1	514	0.8
税 引 前 中 間 純 損 失	151	0.7	-	-	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	420	2.0	2,089	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	0.2	212	1.0	747	1.4
法 人 税 等 調 整 額	62	0.3	50	0.2	237	0.3
中 間 純 損 失	125	0.6	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	-	-	157	0.8	1,103	1.8

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	490	12,400	1,843	14,733	1	19,977
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立（注）				650	650	-		-
剰余金の配当（注）					197	197		197
中間純損失					125	125		125
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金取崩額					24	24		24
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	650	948	298	0	299
平成19年9月30日残高	2,746	2,498	490	13,050	895	14,435	2	19,678

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成19年3月31日残高	1,892	333	2,226	22,204
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				197
中間純損失				125
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				24
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	451	55	507	507
中間会計期間中の変動額合計	451	55	507	806
平成19年9月30日残高	1,441	277	1,719	21,397

(注)平成19年 3 月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	490	11,846	1,561	13,897	0	19,142
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立 (注)				554	554	-		-
剰余金の配当 (注)					197	197		197
取締役賞与金 (注)					16	16		16
中間純利益					157	157		157
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金取崩額					58	58		58
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	554	552	1	0	1
平成18年9月30日残高	2,746	2,498	490	12,400	1,009	13,899	1	19,143

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,107	394	2,501	21,644
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				197
取締役賞与金 (注)				16
中間純利益				157
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				58
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	368	58	426	426
中間会計期間中の変動額合計	368	58	426	425
平成18年9月30日残高	1,738	336	2,074	21,218

(注)平成18年 3 月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	490	11,846	1,561	13,897	0	19,142
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立（注）				554	554	-		-
剰余金の配当（注）					197	197		197
剰余金の配当					114	114		114
取締役賞与金（注）					16	16		16
当期純利益					1,103	1,103		1,103
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金取崩額					60	60		60
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	554	281	835	0	835
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	490	12,400	1,843	14,733	1	19,977

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,107	394	2,501	21,644
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				197
剰余金の配当				114
取締役賞与金（注）				16
当期純利益				1,103
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	214	60	275	275
事業年度中の変動額合計	214	60	275	560
平成19年3月31日残高	1,892	333	2,226	22,204

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

10. 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

		当中間会計期間 自平成19年 4月 1日 (至平成19年 9月30日)		前中間会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日)		前事業年度 自平成18年 4月 1日 (至平成19年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事業	15,107	46.0	19,548	58.0	34,325	58.2
設備工事業	一般ビル設備工事業	16,836	51.3	13,120	38.9	22,537	38.2
冷熱機器販売事業		880	2.7	1,045	3.1	2,098	3.6
合 計		32,825	100.0	33,714	100.0	58,961	100.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,061	19.0	2,625	8.0	5,045	8.9
	民 間	25,882	81.0	30,043	92.0	51,817	91.1
	計	31,944	100.0	32,669	100.0	56,863	100.0

2. 売 上 高

(単位 百万円、%)

		当中間会計期間 自平成19年 4月 1日 (至平成19年 9月30日)		前中間会計期間 自平成18年 4月 1日 (至平成18年 9月30日)		前事業年度 自平成18年 4月 1日 (至平成19年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事業	13,325	60.8	10,799	52.2	31,496	52.5
設備工事業	一般ビル設備工事業	7,719	35.2	8,824	42.7	26,415	44.0
冷熱機器販売事業		880	4.0	1,045	5.1	2,098	3.5
合 計		21,925	100.0	20,669	100.0	60,010	100.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	1,868	8.9	2,005	10.2	6,168	10.7
	民 間	19,176	91.1	17,618	89.8	51,743	89.3
	計	21,044	100.0	19,623	100.0	57,911	100.0

3. 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度末 (平成19年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事業	12,422	40.1	16,559	48.5	10,640	53.1
設備工事業	一般ビル設備工事業	18,522	59.9	17,579	51.5	9,405	46.9
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合 計		30,945	100.0	34,139	100.0	20,045	100.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,256	26.7	5,804	17.0	4,062	20.3
	民 間	22,688	73.3	28,334	83.0	15,983	79.7
	計	30,945	100.0	34,139	100.0	20,045	100.0